

再 評 価 調 書

I 事業概要					
事業名	農業農村整備事業（たん水防除事業）				
地区名	新岩倉地区				
事業箇所	岩倉市大市場町及び大山寺町地内				
事業のあらまし	<p>本地区は、岩倉市の東部、一級河川五条川流域の中流部に位置し、流域面積 496.4ha の排水を担う農業用排水機場を改修するものである。地区内の排水は、通常時は自然排水されるが、洪水時は地区内の排水機場により強制排水している。</p> <p>大市場排水機場は 1983 年、大山寺排水機場は 1986 年に設置され、老朽化に伴う排水能力の低下や近年の都市化の進展による降雨流出量の増加により排水状況は著しく悪化し、再び湛水被害が生じる恐れが高まっている。</p> <p>このため、排水能力が低下した既設排水機場を改修し、湛水被害を未然に防止することにより、農業経営及び県民生活の安定を図ることを目的として、2019 年度からたん水防除事業を実施し、2027 年度に完了する予定である。</p>				
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <p>老朽化や流域開発による排水能力不足が著しい既設排水機場を改修し、流域内の湛水被害を未然に防止することにより、地域住民の安全・安心を確保するとともに、農業経営の安定を図る。</p> <p>（基準雨量：287mm/3 日、1/20 年確率雨量）</p>				
計画変更の推移		事前評価時 (2018 年度)	再評価時 (2024 年度)	変動要因の分析	
	事業期間	2019～2027	2019～2027		
	事業費（億円）	26.8	35.9		
	経費内訳	工事費	24.6	32.7	労務資材費の増（2018 年単価→2024 年単価）
		用補費	0.4	0.9	精査による増
その他		1.8	2.3	労務費の増（2018 年単価→2024 年単価）	
事業内容	排水機場 2 か所	排水機場 2 か所			
II 評価					
①事業の必要性の変化	1) 必要性の変化	<p>【事前評価時の状況】</p> <p>既設排水機場の老朽化に伴う排水能力の低下や地区内開発による降雨流出量の増加により排水状況が悪化し、たん水被害が生じていることから、早急に改修し、排水能力を向上させる必要があった。</p> <p>【再評価時の状況】</p> <p>計画施設は地区内の湛水被害を防止するための基幹的な排水施設であり、排水能力不足は変わっておらず、事業が必要な状況は継続している。</p> <p>【変動要因の分析】</p> <p>地区内の排水能力不足は解消されておらず、事業の必要性は依然として高い。</p>			
	判定	B	<p>A： 事業着手時に比べ必要性が増大している。</p> <p>B： 事業着手時に比べ必要性にほとんど変化がない。</p> <p>C： 事業着手時に比べ必要性が著しく低下している。</p>		

	判定	<p>A：これまで事業は順調であり、引き続き計画通り確実な完成が見込まれる。</p> <p>B：次のいずれか（該当する項目に「○印」を付ける）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで事業は順調である。今後は多少の阻害要因が見込まれるものの、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 ・これまで事業が長期化していたが、事業期間を延長したことにより、今後は阻害要因がなく、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 ・これまでの事業長期化により、事業期間を延長した。今後も多少の阻害要因が見込まれるが、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 <p>C：阻害要因の解決が困難で、現時点では、事業進捗の目処がたたない。</p>																																																																	
		<p>【理由】</p> <p>今後、阻害要因はなく計画通りの完成を目指すため。</p>																																																																	
事業の効果の変化	1) 貨幣価値化可能な効果（費用対効果分析結果）の変化	<p>【貨幣価値化可能な効果（費用対効果）分析の算定基礎となった要因変化の有無】</p> <p>事業費の増。</p> <p>【貨幣価値化可能な効果（費用対効果）分析結果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>事前評価時 (基準年：2018)</th> <th>再評価時 (基準年：2024)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">費用 (億円)</td> <td>当該事業による費用</td> <td>19.3</td> <td>25.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関連施設の整備費用等</td> <td>60.8</td> <td>87.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計（C）</td> <td>80.1</td> <td>112.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="8">効果 (億円)</td> <td>作物生産効果</td> <td>0.2</td> <td>0.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持管理費節減効果</td> <td>△ 1.0</td> <td>△ 1.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害防止効果（農業関係資産）</td> <td>193.8</td> <td>285.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害防止効果（一般資産）</td> <td>367.2</td> <td>721.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害防止効果（公共資産）</td> <td>0.8</td> <td>1.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計（B）</td> <td>561.0</td> <td>1006.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">(参考) 算定 要因</td> <td>流域面積 (ha)</td> <td>496.4</td> <td>496.4</td> <td>変更なし</td> </tr> <tr> <td>受益面積 (ha)</td> <td>98.9</td> <td>98.9</td> <td>変更なし</td> </tr> <tr> <td>農地面積 (ha)</td> <td>52.5</td> <td>52.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宅地等面積 (ha)</td> <td>46.4</td> <td>46.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用対効果分析結果（B/C）</td> <td>7.0</td> <td>8.9</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※金額は、社会的割引率（4%）を用いて現在の価値に換算したもの。</p> <p>※評価期間：49年間（当該事業の工事期間9年+40年）</p> <p>注）関連施設の整備費用等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連施設：当該施設と一体となって効用を発揮するもので排水機場に流入する幹線排水路など ・算定式：新規整備費＋再整備費＋事業着工時点の資産価値－評価期間終了時点の資産価格 <p>【貨幣価値化可能な効果（費用対効果）分析手法】</p> <p>「新たな土地改良の効果算定マニュアル」（2015年9月 農林水産省農村振興局企画部土地改良企画課・事業計画課監修）に基づき算定。</p>	区分		事前評価時 (基準年：2018)	再評価時 (基準年：2024)	備考	費用 (億円)	当該事業による費用	19.3	25.3		関連施設の整備費用等	60.8	87.6		合計（C）	80.1	112.9		効果 (億円)	作物生産効果	0.2	0.2		維持管理費節減効果	△ 1.0	△ 1.4		災害防止効果（農業関係資産）	193.8	285.0		災害防止効果（一般資産）	367.2	721.9		災害防止効果（公共資産）	0.8	1.1		合計（B）	561.0	1006.8		(参考) 算定 要因	流域面積 (ha)	496.4	496.4	変更なし	受益面積 (ha)	98.9	98.9	変更なし	農地面積 (ha)	52.5	52.5		宅地等面積 (ha)	46.4	46.4		費用対効果分析結果（B/C）		7.0	8.9	
	区分		事前評価時 (基準年：2018)	再評価時 (基準年：2024)	備考																																																														
	費用 (億円)	当該事業による費用	19.3	25.3																																																															
		関連施設の整備費用等	60.8	87.6																																																															
		合計（C）	80.1	112.9																																																															
	効果 (億円)	作物生産効果	0.2	0.2																																																															
		維持管理費節減効果	△ 1.0	△ 1.4																																																															
		災害防止効果（農業関係資産）	193.8	285.0																																																															
		災害防止効果（一般資産）	367.2	721.9																																																															
		災害防止効果（公共資産）	0.8	1.1																																																															
合計（B）		561.0	1006.8																																																																
(参考) 算定 要因		流域面積 (ha)	496.4	496.4	変更なし																																																														
		受益面積 (ha)	98.9	98.9	変更なし																																																														
	農地面積 (ha)	52.5	52.5																																																																
	宅地等面積 (ha)	46.4	46.4																																																																
費用対効果分析結果（B/C）		7.0	8.9																																																																

	<p>【変動要因の分析】 費用は増加したが、災害防止効果算定に用いる係数（一般資産の被害率等）が大きくなったことにより効果も増加したため、$B/C \geq 1.0$ となっている。</p>
2) 貨幣価値化困難な効果の変化	<p>【事前評価時の状況】 該当なし。</p> <p>【再評価時の状況】 該当なし。</p> <p>【変動要因の分析】 該当なし。</p>
判定	<p style="text-align: center;">A</p> <p>A：事業着手時とほぼ同様の事業効果が発現される見通しがある。 B：事業着手時と比べ低下が見られるが、十分な事業効果が確保される見通しがある。 C：事業着手時と比べ著しく低下し、現時点では事業効果が確保される見通しが立たない。</p>
	<p>【理由】 事前評価時（2018年度）から引き続き $B/C \geq 1.0$ となっているため。</p>
Ⅲ 対応方針（案）	
継続	<p>中止：上記①～③の評価で一つでもC判定があるもの。 継続：上記以外のもの。</p>
Ⅳ 事後評価実施の有無と主な評価内容	
<p>■対象（事業完了後5年目） □対象外</p> <p>【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】 —</p> <p>【主な評価内容】 事業完了後5年以内に計画規模と同等の降雨が発生した場合に効果を検証する。ただし、事業完了後5年以内に計画規模と同等の降雨が発生しなかった場合は、事業完了後5年間の最大規模の降雨により評価する。</p>	
Ⅴ 事業評価監視委員会の意見	
<p>新岩倉地区の対応方針（案）[事業継続]を了承する。</p>	
Ⅵ 対応方針	
<p>事業継続</p>	